

資 料

平成14年2月1日
税制調査会 石 弘光

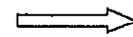
税制と Incentives の関係

20世紀型

21世紀型

経済社会の
システム

官主導、政府介入による
大量生産・消費型社会
(事前規制)



市場を通じて民主導による
個別ニーズ対応型社会
(事後チェック)

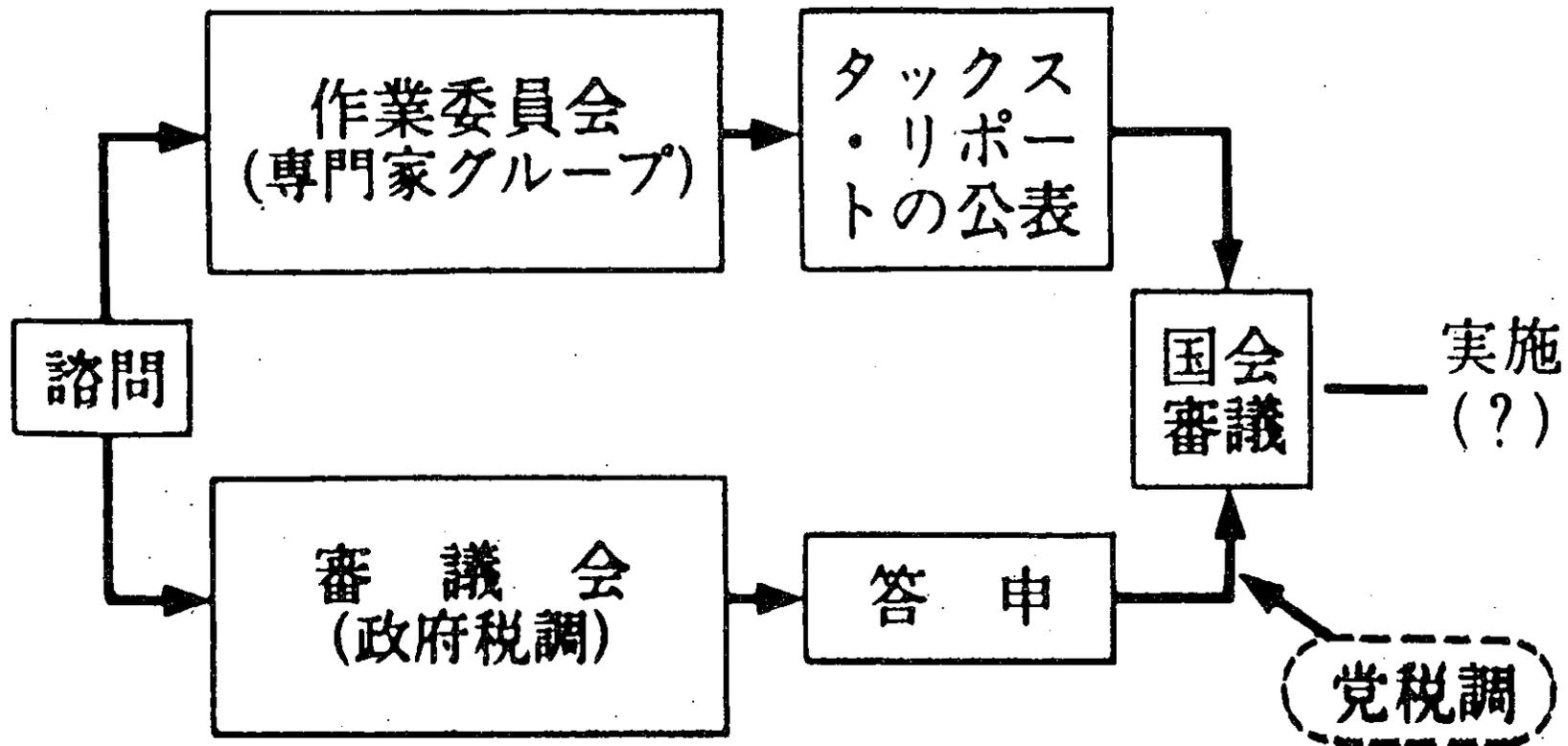
税制の役割

税制による特定の
政策目的を誘導
(租税特別措置、非課税、
様々な所得控除 etc)



個別の経済主体の行動を
妨げない税制
(公平・中立・簡素)

〈欧米型〉



〈日本型〉

税制改革における二つの型

政府税調の果たしてきた役割

1. 税制改革における審議会方式 vs. タスク・フォース方式

日本型—審議会（政府税調—国民各層の代表）
欧米型—タスク・フォース（専門家グループ）

2. 政府税調前史（主なもの）

1940年代

税制調査懇談会	（1948年4月	閣議決定、内閣に設置	委員36名）
税制審議会	（1949年1月	” 大蔵省に設置	委員10名）

1950年代

税制調査会	（1953年8月	閣議決定、内閣に設置	委員25名）
臨時税制調査会	（1955年8月	”	委員25名）
税制特別調査会	（1957年6月	閣議決定、大蔵省に設置	委員当初10名、 改正25名）

3. 政府税調の設立

1959年4月 税制調査会（総理府設置法、内閣に設置 会長：中山伊知郎
委員30名）

3カ年の時限立法

↓

1962年8月 恒久化

4. 党税調との関連

1960～70年代 —政府税調の独り舞台
1980年代 —党税調との対立・協調
1990年代以降 —両者の役割分担

あるべき税制を考える際の主な論点

- 租税の役割
- 「税の空洞化」への対応
 - 課税ベースのあり方 等
- 受益と負担のあり方
- 税制と経済の活性化
 - 21世紀型税制
- 経済社会の構造変化への対応
 - ・ 少子 高齢化 世代間の公平、持続可能な社会保障制度 等
 - ・ ライフスタイルの多様化 日本型雇用慣行の変化、男女共同参画 等
 - ・ グローバル化 国際化 経済の国際化に伴う取引の多様化 複雑化 等
 - ・ 情報化 電子商取引の進展、電子政府の実現 等
 - ・ 経済のストック化 個人金融資産の蓄積、金融取引の多様化 等
 - ・ 環境問題 地球温暖化 等
- 等
- 地方分権時代にふさわしい 地方税のあり方